

再稼働へ異論封じか 新潟県原発安全技術委不再任 任命継続求め立石氏会見

2021年1月25日 しんぶん赤旗【社会】

新潟県の「原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」委員の立石雅昭・新潟大学名誉教授(75)＝地質学＝は21日、県が高齢などを理由に立石氏ら一部委員を4月以降不再任とした問題で、花角英世知事に再任を求める要望を出し、記者会見しました。東京電力柏崎刈羽原発の再稼働への動きが強まる中での決定に、県民や専門家からも疑問や抗議の声が上がっています。県技術委員会は2003年に設置され、中越沖地震や福島第1原発事故などの検証を重ねてきました。花角知事は、「健康・生活への影響」「実効性ある避難計画」と合わせた「3つの検証」が終わらないうちは再稼働の議論はしないとしてきました。

会見で立石氏は、事故の検証結果を柏崎刈羽原発の検証に引き継ぐ大事な時期であり、交代は議論の継続性と県民の安全を保障できないと指摘。知事は、「新しい知見を入れるため」と言うが、福島第1原発事故後も基準地震動を変更せず、地震研究推進本部が活断層の目安を40万年前以降に変更しても、約13万年前より古ければ活断層ではないとする東電や原子力規制委員会こそ古い知見に固執していると批判。新しい知見を取り入れて指摘をしてきた立石氏や鈴木元衛委員の再任が検証には必要だと強調しました。

なくそう原発・新潟市民ネットの上野邦雄さんは「原発再稼働を早める動きと連動した異論封じと言うべき大問題。任命継続を求めていく」と話しました。

原発技術委 委員会拡充求める 新潟 立石氏、不再任問題で会見

2021年2月3日 しんぶん赤旗【社会】

新潟県の「原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」委員の立石雅昭・新潟大学名誉教授(75)＝地質学＝は2日、一部委員の不再任問題で改めて記者会見し、県技術委員会の拡充と再任を求めました。立石氏は、1月21日に花角英世知事へ「県技術委員会への再任を求める要望」を提出したが、直接の回答はなく、27日の定例会見で花角知事が再任要望には応じない考えを示したことを「回答」と受け止め、自身の見解を述べました。見解は▽新しい委員を追加し技術委員会を拡充▽議論継承のため、立石、鈴木元衛両委員を再任▽県民の安全・安心のため、最新の科学的知見を生みだし発信し続ける—の3点。

立石氏は、県が高齢などを理由に再任せず、技術委員会を縮小しようとしているが、福島第1原発事故を起こした東京電力が新潟県で原発を再稼働しようとする時期だからこそ、柏崎刈羽原発の安全性に関わる審議の重要性が高まっており、技術委員会の拡充こそ、県民に対する責任だと強調しました。東電が隠していた福島事故の炉心溶融(メルトダウン)の定義の存在を明らかにするなど県技術委員会が果たしてきた役割を述べ、汚染水発生や複数号機事故の危険性などの疑義の審議のためにも、2委員の再任を強く求めました。

新潟・柏崎刈羽原発 再稼働へ圧力 県、検証委半数入れ替え 県民から不安や批判

2021年2月5日 しんぶん赤旗【社会】

新潟県の東京電力柏崎刈羽原発（柏崎市・刈羽村）の再稼働をめぐり不穏な動きが続いています。昨年からは資源エネルギー庁長官や東京商工会議所会頭らが相次ぎ来県。花角英世知事が「『三つの検証』が終わるまでは再稼働の議論はしない」と表明してきた検証委員会の委員を再任しないなど、再稼働への圧力が強まり、県民から不安や批判の声があがっています。（新潟県・伊藤誠）

新潟県は、東電のトラブル隠し事件を受けて2003年に県独自に柏崎刈羽原発の安全性を検証する「原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」を設置。中越沖地震や福島原発事故などの検証を重ねてきました。17年9月には米山隆一知事（当時）のもとで、福島原発事故の「健康・生活への影響」「実効性ある避難計画」と合わせた「三つの検証」委員会が発足。18年2月には検証全体を見渡す「検証総括委員会」を設置し、原発事故や安全性の検証を続けています。

しかし、18年に当選した花角知事が「三つの検証が終わらないうちは、再稼働の議論はしない」「期限を区切らないで徹底的な検証をおこなう」と繰り返してきた選挙公約がゆらいでいます。

検証総括委員会の池内了委員長が講演で同委員会の報告書に再稼働の「是か非かも書き込む」ことやタウンミーティングの開催など発言したことを、自民党の柄沢正三県議が「越権行為」として罷免まで求める質問を昨年12月の県議会でしました。知事は、検証後の再稼働判断について「県民に信を問う」との公約を繰り返し主張してきましたが、「県議会の意見を踏まえた上で、結論を県民に示したい」とも答弁しています。

今年1月、県技術委員会の14人の委員のうち7人を再任しないことが判明。連絡を受けた立石雅昭新潟大学名誉教授（75）＝地質学＝が、「これまで技術委員会で積み上げてきた検証内容や審議の経過、現に進行中の議論の継続性をないがしろにする」「なぜ今なのか」として、再任を強く求める記者会見をおこないました。「県の判断に疑問が拭えぬ」（新潟日報社説）などとマスコミ各社も大きく報道。多くの県民や研究者からも再任を求める声と運動が広がっています。

花角知事が再稼働に向け準備を急ぐ背景には、新規制基準による柏崎刈羽原発7号機の審査と安全対策工事がほぼ終了し、東電が6月末に7号機の起動前検査を終了することや、柏崎市長選で再稼働を掲げた現職が再選したことなどがあります。

さらに菅政権は、「2050年温室効果ガスゼロ」宣言に合わせて、原子力政策の推進を明言。東電と経済産業省は柏崎刈羽原発の再稼働について、知事の任期が切れる1年前の「今年6月までの地元同意」を得るシナリオを描き、自民党県連などへ圧力を強めています。